

# 平成29年3月期 決算説明会資料

平成29年6月9日  
永大産業株式会社



1. 平成28年度 業績報告及び  
平成29年度 業績予想

2. 中期的な事業戦略

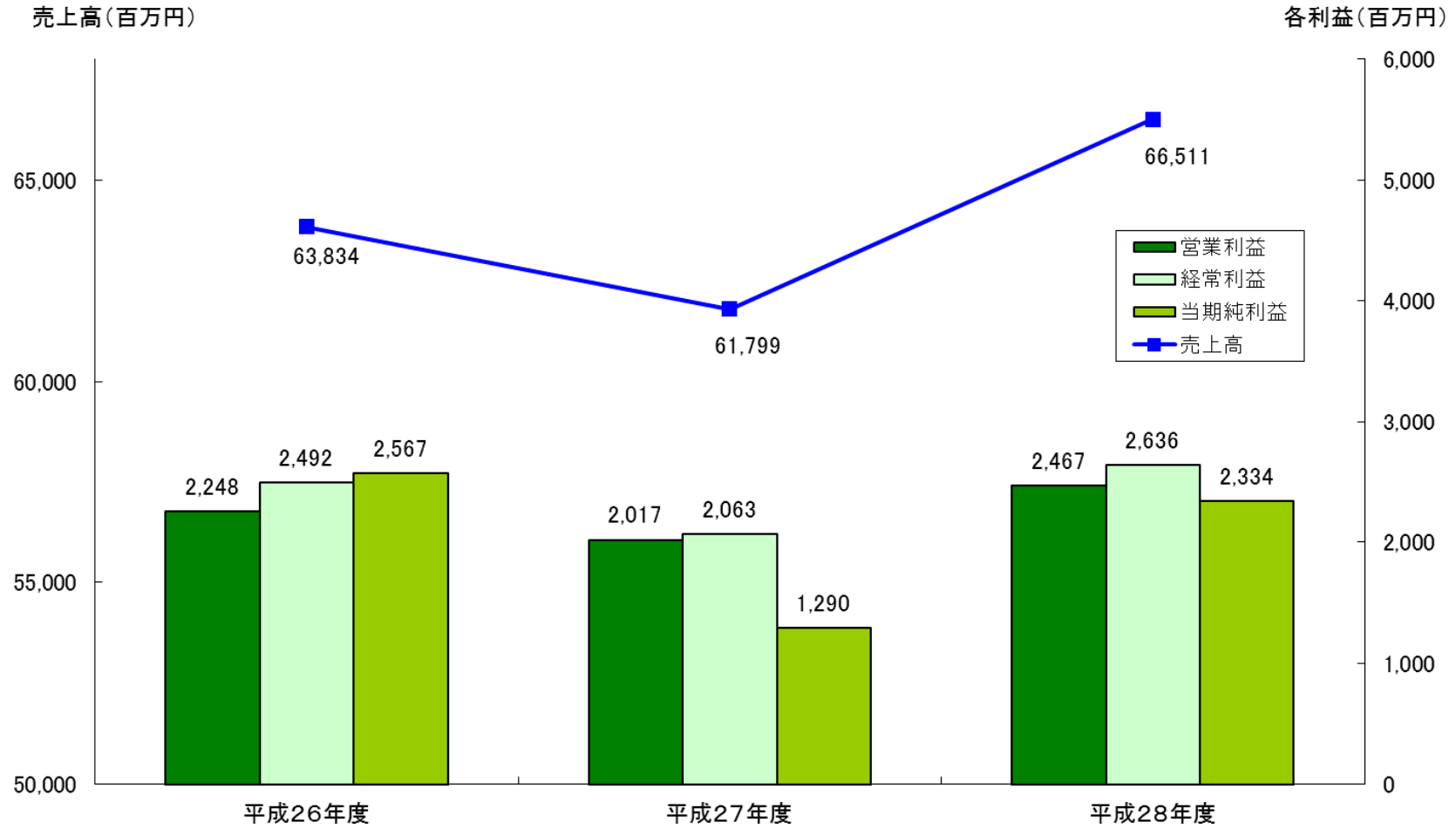
代表取締役社長            大道 正人

3. 平成28年度 決算概要

取締役常務執行役員   植村 正人

# 1. 平成28年度 業績報告及び 平成29年度 業績予想

# 平成28年度 連結業績



## <対処すべき課題への取組>

### 建材分野

#### ① フローリングのシェア拡大への取組

⇒ 「銘樹ブランド」の強化、市場浸透

- ・ 「銘樹irodori」「銘樹ダイレクト」を発売し、銘樹シリーズを充実
- ・ 季刊誌「銘樹ストーリー」を発刊、様々な角度から銘樹の魅力を発信

#### ② 為替の影響を受けないフローリング基材の調達

◆ 海外調達比率が高いと現地価格と為替変動のリスクにより、  
損益に与える影響も大きい

◆ 2025年に木材自給率50%以上を目指す国の政策

◆ 合法木材の流通、利用促進の観点から「クリーンウッド法」が今年5月20日に施行

⇒ 国産材化をさらに推進

- ・ 国産材への置換対象品の50%を目標とし、現時点では40%強の実績
- ・ クリーンウッド法に対しては、木材関連事業者に登録する方向で検討

③ 省施工・環境配慮に対応した階段

◆ 熟練大工の減少、仕上りの均一化、施工現場の廃材削減に対応

⇒ 階段正寸プレカットの販売強化

- ・ 正寸プレカットの対応範囲を拡大、システム改善を実施
- ・ 目標数量に対して60%強の達成率だが、前年同期比では171%の実績

④ 階段のシェア拡大

⇒ 銘樹ブランドの強化、狭小住宅向け階段への対応

- ・ 「銘樹(ツキ板化粧階段)」に続き、手摺部材にも銘樹を展開
- ・ 「狭小住宅向け階段」の提案強化

## 内装システム分野

### ① 室内ドア、クロゼット、収納製品等のシェア拡大への取組

#### ⇒ 主力製品のバリエーション拡充

- ・「トラディショナルモード」にラスティック調の新柄3色を追加
- ・「アーバンモードα」に新柄2色を追加
- ・製品バリエーションの拡充を中心とする製品政策が功を奏し、内装システム分野の売上高は11.8%増加
- ・普及価格帯の製品競争力UPと高付加価値製品の展開は課題

### ② リフォーム需要の取り込み

#### ⇒ 多品種変量・一品生産への対応

- ・邸別受注、一品生産が可能な生産体制の確立
- ・大阪事業所と永大小名浜(株)の東西2拠点体制

### ③ シニアマーケットへの販売強化

⇒ セーフケアプラス製品群を介護施設・医療施設に展開

- ・ 一般住宅、サ高住＋介護施設、医療施設への提案を強化

### ④ 非住宅市場の開拓

⇒ 非住宅市場にセーフケアプラス製品群を展開

- ・ 園舎に対応する製品を開発
- ・ 大阪ファクトリーギャラリーに非住宅専用エリアを新設(平成28年11月)



## 住設分野

### システムキッチンのシェア拡大への取組

- ・ 住設事業部に販売促進部門を設置し、販売先への提案力を強化
- ・ 内装システム製品とカラーコーディネートが可能なキッチンを発売し、流通、分譲向けの販売を拡大
- ・ 好調な賃貸市場に向けたキッチンの拡販

⇒ 総合住宅資材メーカーの強みを活かす

## パーティクルボード分野

### 生産性の向上及びコスト低減への取組

- ・ 内製、外製の生産体制の見直し、最適化
- ・ 接着剤の仕様変更によるコスト低減
- ・ 異物除去装置等の増強による低質チップへの対応、価格上昇を抑制

⇒ 品質・コスト面を強化し、競争力を高める

## 平成29年度 連結業績予想

(百万円)

	平成28年度 実績		平成29年度 業績予想			
	第2四半期	通期	第2四半期	前期比 増減率	通期	前期比 増減率
売上高	32,077	66,511	32,500	1.3%	67,000	0.7%
営業利益	1,076	2,467	1,100	2.2%	2,700	9.4%
経常利益	1,095	2,636	1,150	5.0%	2,850	8.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	940	2,334	800	△ 14.9%	2,000	△ 14.3%

## 配当に関する基本的な考え方

(円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 予定	平成29年度 予想
中間	-	-	6.50	7.50	8.50	8.50
期末	10.00	13.00	6.50	7.50	8.50	8.50
合計	10.00	13.00	13.00	15.00	17.00	17.00
連結配当性向	27.4%	23.3%	23.3%	53.4%	33.1%	38.5%



基準日	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
平成28年度予定	8円50銭 (普通配当 7円50銭) (記念配当 1円00銭)	8円50銭 (普通配当 7円50銭) (記念配当 1円00銭)	17円00銭 (普通配当 15円00銭) (記念配当 2円00銭)
平成29年度予想	8円50銭 (普通配当 8円50銭)	8円50銭 (普通配当 8円50銭)	17円00銭 (普通配当 17円00銭)

安定配当を重視

平成27年度より連結配当性向、  
必要に応じた自己株式の取得を  
基本方針に追加

平成28年度  
連結配当性向予想：33.1%  
自己株式取得：65万株

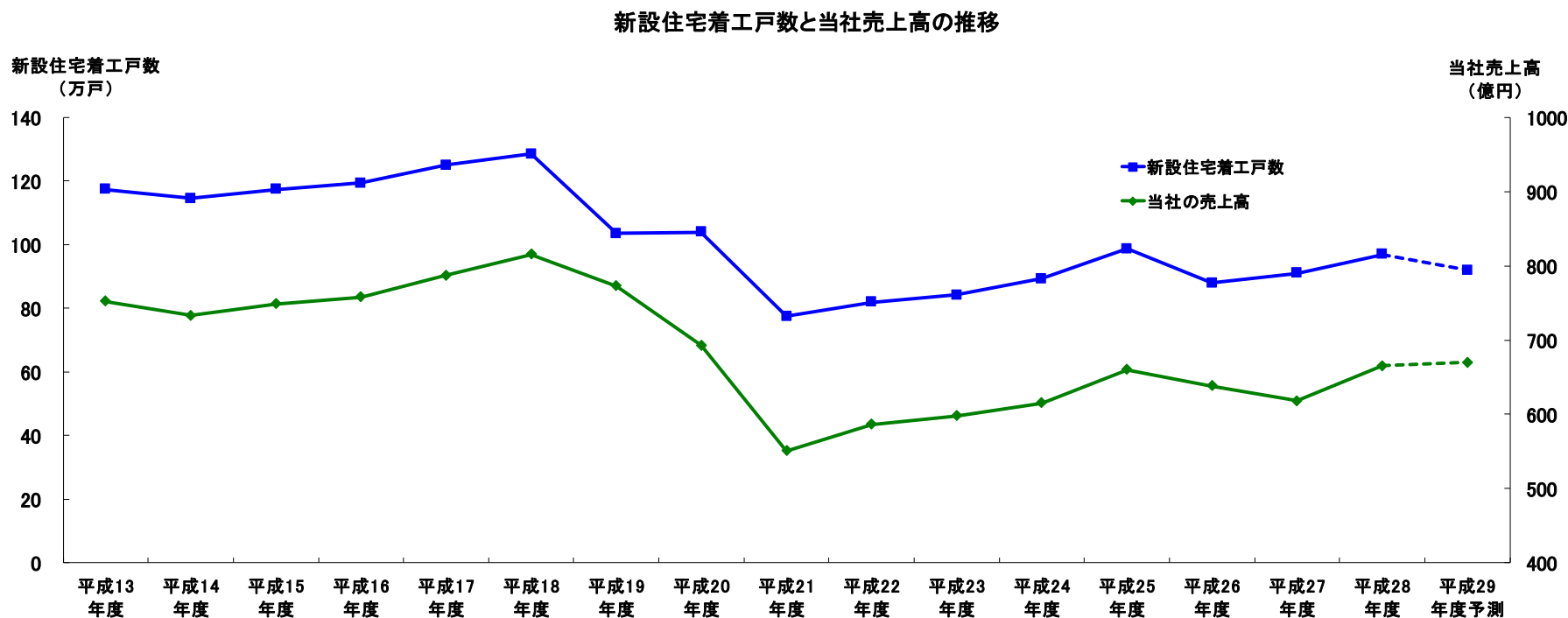
## 2. 中期的な事業戦略

## 新築依存体質からの脱却

- ① 少子高齢化
- ② 世帯数のピークアウト・世帯構成の変化
- ③ 消費税率10%への引き上げ

新設住宅着工戸数の減少

⇒ 当社の売上高は新設住宅着工戸数と強い相関関係



## 経営三カ年計画

### 平成29年度を最終年度とする経営三カ年計画

			(百万円)
	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (業績予想)
売上高	61,799	66,511	67,000
営業利益	2,017	2,467	2,700

#### 《収益力・資本効率に関する目標》

- ・ 収益力に関する目標 : 売上高経常利益率 5%以上
- ・ 資本効率に関する目標: ROA(営業利益) 5%以上

## 最終年度の目標達成に向けて

次の5項目を重点課題として取組を強化

- ① 既存市場のシェア拡大  
新製品開発とコスト低減による競争優位性の確保
- ② スtock市場への対応  
ショールームの充実、情報発信力の強化、短納期受注生産の強化
- ③ シニアマーケットへの拡販  
サ高住、介護施設及びシニアリフォームの需要取込
- ④ 非住宅市場の開拓  
園舎、宿泊施設、医療施設への販売体制の確立
- ⑤ 海外事業の強化  
インドネシアへの販売に向けて、キッチン及び収納家具の製造・販売を  
目的とした現地法人をジャカルタに設立

### 3. 平成28年度 決算概要



## 連結損益計算書

(百万円)

	平成27年度	平成28年度	増減	
			金額	前期比
売上高	61,799	66,511	4,711	7.6%
売上総利益	16,016	17,599	1,582	9.9%
(売上総利益率)	25.9%	26.5%	—	0.6ポイント
販管費	13,998	15,131	1,132	8.1%
(販管费率)	22.7%	22.8%	—	0.1ポイント
営業利益	2,017	2,467	449	22.3%
(営業利益率)	3.3%	3.7%	—	0.4ポイント
経常利益	2,063	2,636	573	27.8%
(経常利益率)	3.3%	4.0%	—	0.7ポイント
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,290	2,334	1,043	80.9%
1株当たり当期純利益	28円08銭	51円42銭	23円34銭	83.1%

## 事業セグメント・分野

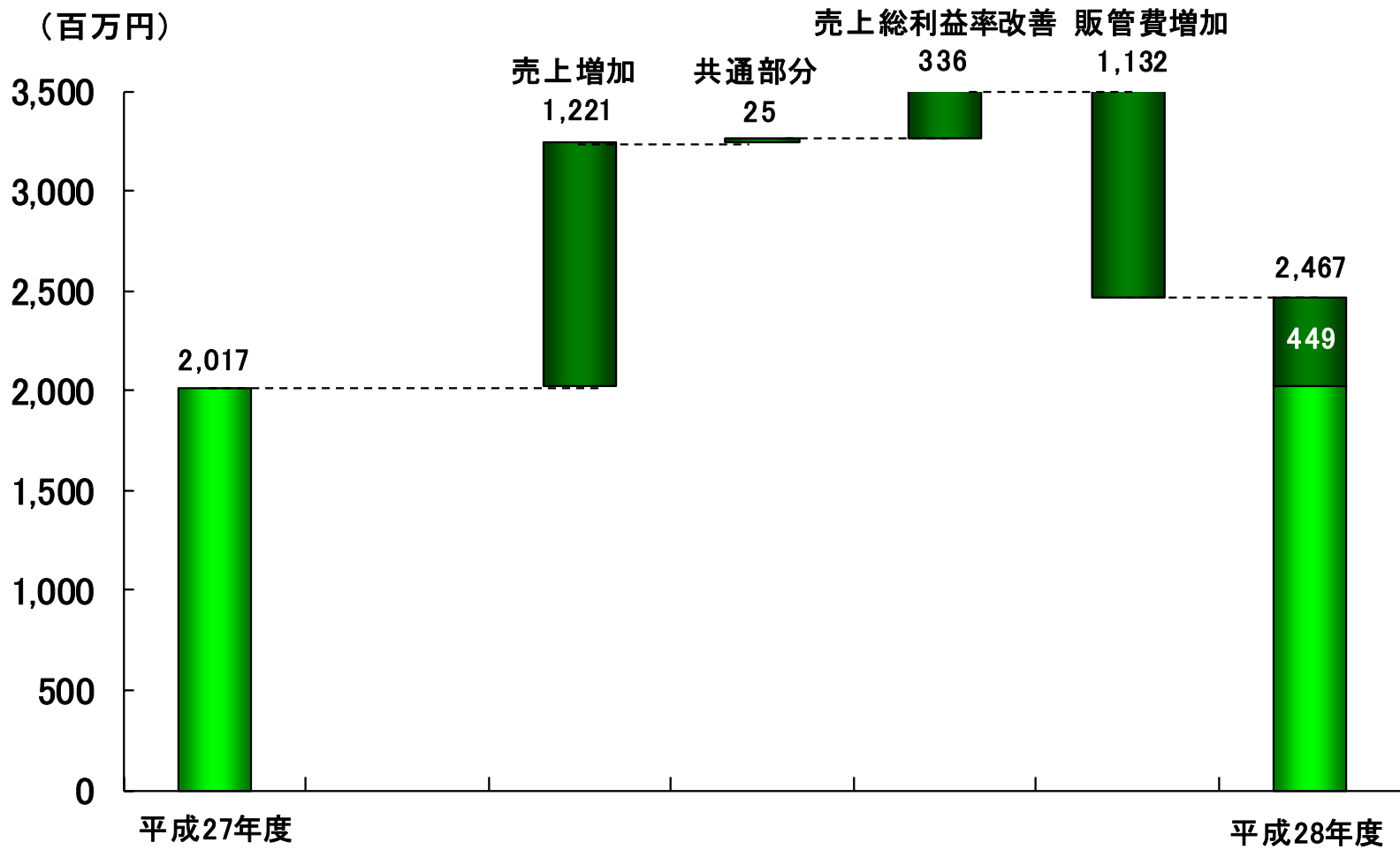
セグメント	分野	主な製品	拠点
住宅資材事業	建材分野	フローリング 室内階段	山口・平生事業所 敦賀事業所 Eidai Vietnam Co.,Ltd.
	内装システム分野	室内ドア、造作材、カウンター システム収納、シューズボックス その他内装部材	大阪事業所 永大小名浜株式会社
	住設分野	システムキッチン 洗面台 システムバス	大阪事業所
木質ボード事業	パーティクルボード分野	素材パーティクルボード 化粧パーティクルボード	山口・平生事業所 敦賀事業所 永大小名浜株式会社
その他事業	不動産有効活用事業(賃貸マンション) 環境事業(アスベスト処理事業) 太陽光発電事業(山口・平生事業所、大阪事業所)		

## 連結セグメント別・分野別売上高

(百万円)

	平成27年度		平成28年度		増減	
	実績	構成比	実績	構成比	金額	前期比
建材	25,575	41.4%	27,872	41.9%	2,296	9.0%
内装システム	23,391	37.9%	26,143	39.3%	2,751	11.8%
住設	5,890	9.5%	5,940	8.9%	50	0.8%
(住宅資材事業 計)	54,857	88.8%	59,956	90.1%	5,098	9.3%
パーティクルボード	6,726	10.9%	6,343	9.5%	△ 382	△ 5.7%
(木質ボード事業 計)	6,726	10.9%	6,343	9.5%	△ 382	△ 5.7%
(その他事業)	215	0.3%	211	0.3%	△ 3	△ 1.8%
合計	61,799	100.0%	66,511	100.0%	4,711	7.6%

# 営業利益増加の要因分析(連結)



## 経営指標

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
発行済み株式総数(千株)	46,783	46,783	46,783	46,783	46,783
(うち自己株(千株))	836	836	836	837	1,487
1株当たり純資産	896円17銭	943円54銭	999円67銭	1,006円29銭	1,064円51銭
1株当たり当期純利益	36円45銭	55円85銭	55円89銭	28円08銭	51円42銭
3月末日株価	395円	620円	446円	406円	527円
PBR	0.44	0.66	0.45	0.40	0.50
(東証1部平均)	1.0	1.1	1.3	1.0	1.2
PER	10.8	11.1	8.0	14.5	10.3
(東証1部平均)	21.8	22.0	19.7	16.7	19.8
売上高経常利益率	3.8	6.3	3.9	3.3	4.0
ROA (営業利益)	3.3	6.0	3.4	3.0	3.5
ROE	4.2	6.1	5.8	2.8	4.9

## 収益計画・資本政策の基本方針

### (1) 資本政策の基本方針

- ・ 株主価値の持続的成長
- ・ 事業拡大に必要な株主資本の水準を保持
- ・ 連結配当性向30%以上
- ・ 必要に応じた自己株式の取得

### (2) 配当政策

配当については資本政策の基本方針を踏まえ  
財務状況及び連結業績を考慮して決定

- ・ 安定配当の維持継続
- ・ 利益還元の充実 ⇒ 連結配当性向30%以上

## 見通しに関する注意事項

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

以上